

市政の弱点・誤りをキッパリ批判

これでは「福祉の街 吹田」ではなくなります。

東部拠点開発について

①40階建て超高層ビル建設？

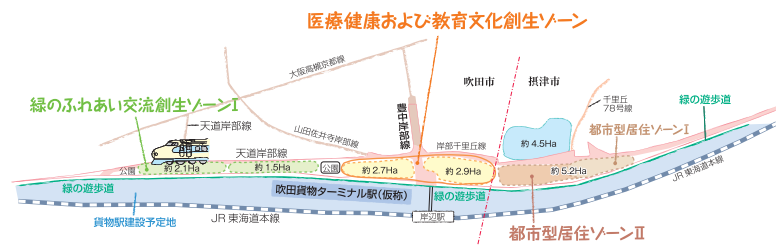
江坂やJR吹田北口なみの超高層ビル建設も可能になるように、容積率を最大で600%にする提案は問題です。北側の戸建て住宅や市民農園に影を落とすなど、周辺環境を害するおそれがあります。

②市負担はすでに60億円にも

事業主のURの責任も明確ではありません。不況下の開発で、民間企業参入の見通しもあります。市長は「30億円しか使わない」と公約していましたが、すでに市負担は60億円にもなることが明らかになりました。失敗すればさらにふくらむ危険もあります。

③4000万円以上もかけてO系新幹線を展示

審議のなかで、機関車や貨車の展示も合わせて検討することになりました。費用面だけでなく、江坂公園よりも狭い「緑のゾーンⅠ」の緑がさらに少なくなることが心配されます。



国保料、介護保険料の市民負担増

介護保険1号被保険者(65歳以上)の保険料基準額が月額4128円→4257円に上がります。低所得者には配慮されたため約半数の人は下がりますが、市民の暮らしが大変なときだからこそ基金の全額取り崩して値上げしないよう求めました。

国民健康保険は赤字解消のため保険料が値上げされます。あと6650万円を一般会計から繰り入れれば市民負担を増やさずにすむのに市長が政治判断をしなかったのは問題です。

税金の使い方が「開発」中心すぎる

税金は、市民のために使うべきものです。厳しい景気、雇用、暮らしのもとで、「開発」だけが特別待遇で急激にふくれ上がっています。5年間で893億円の公共事業予算です。市長が重点課題とする「5大事業」は必要性や、緊急性が精査されていません。キチンと見直すべきです。



主な成果 市民との共同の力が政治を動かしました

学校耐震化

議会でくりかえし要望、質問していましたが学校は7年間で「100%耐震改修」が完了することになりました。公民館、市民体育館などの他の公共施設も順次耐震化工事がすすめられます。

H21年度 耐震補強工事

校名	施設
吹田第三小学校	体育館
千里新田小学校	体育館
南山田小学校	体育館
片山小学校	体育館
千里第二小学校	体育館
第二中学校	体育館
青山台小学校	校舎
第一中学校	校舎
千里丘中学校	校舎
青山台中学校	校舎

H21年度 建替えにむけて設計

山一小学校	南校舎
-------	-----

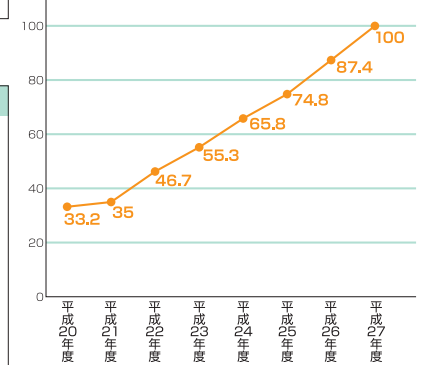
H21年度 工事にむけての耐震補強設計

体育館	校舎
高野台中学校	岸部第一小学校 豊津第一小学校

H21年度 耐震二次診断・見直し診断

体育館	校舎
東山田小学校 千里たけみ小学校 (旧南竹見台小学校の体育館) 第三中学校 片山中学校 南千里中学校 西山田中学校 古江台中学校 竹見台中学校	江坂大池小学校 吹田南小学校 吹田東小学校 山手小学校 吹田第六小学校 千里第三小学校 千里第二小学校 豊津第二小学校 岸部第二小学校 豊津第一小学校 南山田小学校 第六中学校 豊津西中学校 古江台中学校

吹田市の学校の耐震化率
(7年間で100%にする計画)



産業振興条例制定

中小企業振興が産業振興の「柱」です。仕事、融資、雇用などの取り組みの前進が期待されます。

駅舎・駅前広場のバリアフリー

JR吹田南側駅前広場、阪急吹田駅、阪急南千里駅、阪急関大前駅、北大阪急行桃山台駅のバリアフリー化工事が進みます。



JR吹田南側駅前にエスカレーター、中央自転車駐車場のイメージ図

吹田スマイル商品券

10パーセントのプレミアがつきます。地域の商店、スーパーで利用できる商品券。地域経済活性化につながるのです。

介護保険の減免制度の充実

介護保険料独自減免制度が拡充。収入制限を96万円(単身)から120万円に緩和。

妊婦健診6回が14回

妊婦健診公費助成が6回から14回になります。子育て支援を充実し、安心して赤ちゃんを産める社会をめざします。



中学校給食

学校給食法による給食として栄養、予算、国内産食材の管理のもとで実施。豊津中、西山田中、古江台中に今年から、豊津西中、六中、竹見台中、片山中、南千里中、三中が加わります。引き続きよりよい給食をめざします。

学童保育時間延長

4月から月1回、第4土曜日開室。9月から午後6時半まで延長します。夕方延長される時間帯には警備員も独自に配置されます。



福祉4医療助成事業は現行制度が守られました

橋下徹・大阪府知事が2月府議会に提案していた改悪案は多くの府民の反対の声の広がりと共に、府議会全会派が反対し、撤回され、現行制度が維持されました。

争点となった議案

意見書

任期付職員条例と、400人職員削減「定数条例改正」はともに撤回

派遣切りなど不安定雇用が社会問題となっているときに5年の期間を決めた職員採用方法は問題です。400人職員削減計画は、市民生活への影響が検討されず乱暴な提案であると論戦を行いました。他の会派からも批判があいつぎ条例は撤回されました。

「今後の保育制度に係る意見書」について

この意見書の中には「許可外施設や認定こども園などに対する支援策の強化」とあります。そもそも直接契約をすすめるためにつくりだされたのが認定こども園。すべての子どもの保育を受ける権利、発達の権利を保障する公的保育の充実が重要になっている今、保育の公的責任を後退させる市場原理にもとづく改革論をすすめる意見書には反対しました。

「障害者自立支援法の見直しを求める意見書」について

障害者や家族、団体が切実に求めている「応益負担」の撤廃や、報酬の日払い方式見直しなどが入っていないため不十分。06年12月議会で採択された自立支援法に関する意見書より後退しており、反対しました。

全会派一致で可決された意見書

- 「協働労働の協働組合法(仮称)」の速やかな制定を求める意見書
- 「緑の社会」への構造改革を求める意見書

子育て支援



山田駅前の「児童・青少年施設、図書館」複合施設について。不妊治療助成について独自の施策を。保育園の「休日保育」は利用しやすいものに改善を要望しました。保育園の休日保育が子ども支援交流センターではじまります。

児童センターの指定管理者導入

基本的に福祉施設等に指定管理者制度の導入については好ましくないと考えるが、今回は指定管理者が地域団体と言う事。対象地域の公平利用の確保、今ある児童会館については導入しない。今後については充分見極めるという点を確認して賛成しました。

定額給付金の支給

国会では消費税とセットの定額給付金なのでくらしに大打撃だ、と反対しました。市では給付だけの議案なので、「一過性の対策でなく雇用確保、社会保障の充実、購買力拡大のための恒久的対策こそ必要」と意見をのべて、国民の権利であり、賛成しました。

市民会館 15万人利用施設の今後

耐震性能が不足するので取り壊します。しかし年間15万人が利用する便利で、使いやすい、歴史のある施設です。再建を強く求めましたが、今後、どうするか、施設建設の回答はありませんでした。

改善や要望したこと